

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月全国百貨店売上高 (4/19)	前年比▲2.9% (店舗調整後)	3月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、2ヵ月ぶりに前年比減少。全国的に気温の変化が激しかったことや急激な円高・株価低迷を受けた消費マインドの冷え込みなどが背景。商品別にみると、訪日外国人による購入がけん引役とみられる化粧品などの雑貨は、12ヵ月連続でプラスとなったものの、春物衣料の動きが鈍かったほか、身のまわり品も4ヵ月ぶりに減少するなど、幅広い品目でマイナス。
3月貿易統計 (速報、4/20)	+7,550億円	3月の貿易収支は、2ヵ月連続の黒字。輸出は、EU向けが船舶・自動車などで前年比増加したものの、アジア向けは鉄鋼や電子機器など幅広い品目で減少したほか、米国向けも一般機械などが減少したことから、マイナス幅が拡大。一方、輸入は15ヵ月連続で減少。原油価格の下落により原油や液化天然ガスなどでマイナスが続いているほか、EUからの輸入額も6ヵ月ぶりに減少し、全ての地域でマイナス。
輸出	前年比▲6.8%	
輸入	前年比▲14.9%	
3月チェーンストア売上高 (4/21)	前年比▲0.3% (店舗調整後)	3月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、4ヵ月ぶりに前年比減少。食料品は農産物の価格上昇が販売金額の押し上げにつながったものの、気温低下の影響などで衣料品や住関連などの季節商品を中心に販売が伸びず、全体ではマイナスに。
2月第3次産業活動指数 (4/22)	前月比▲0.1% (前年比+2.3%)	2月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりの前月比低下。業種別にみると、「卸売業」における建築材料卸売業や、「金融業、保険業」などは上昇したものの、公認会計士事務所、税理士事務所をはじめとする「事業者向け関連サービス」が大幅低下したほか、「小売業」などがマイナスに寄与。経済産業省は、基調判断を「一進一退ながら一部に弱さがみられる」に据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。こうしたなか円高進行により、企業業績への下押し圧力が強まる状況。

(2) 当面の見通し

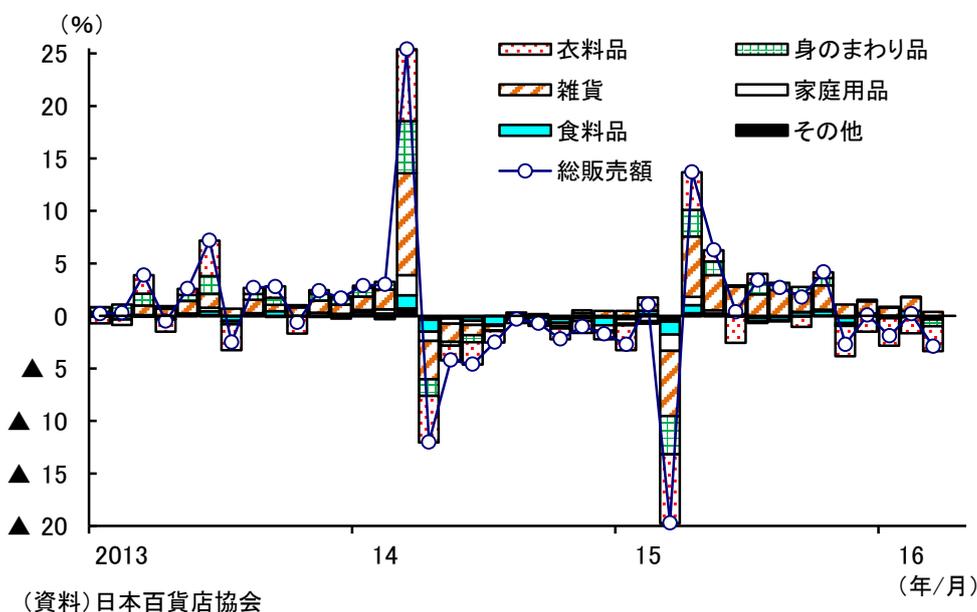
当面は、円高などによる企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。熊本での大地震の影響も、生産やインバウンド需要を中心に下押しに作用する恐れ。もっとも、設備投資や所得雇用の緩やかな拡大が続くなど、景気の回復基調が維持されるなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、景気は緩やかにながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

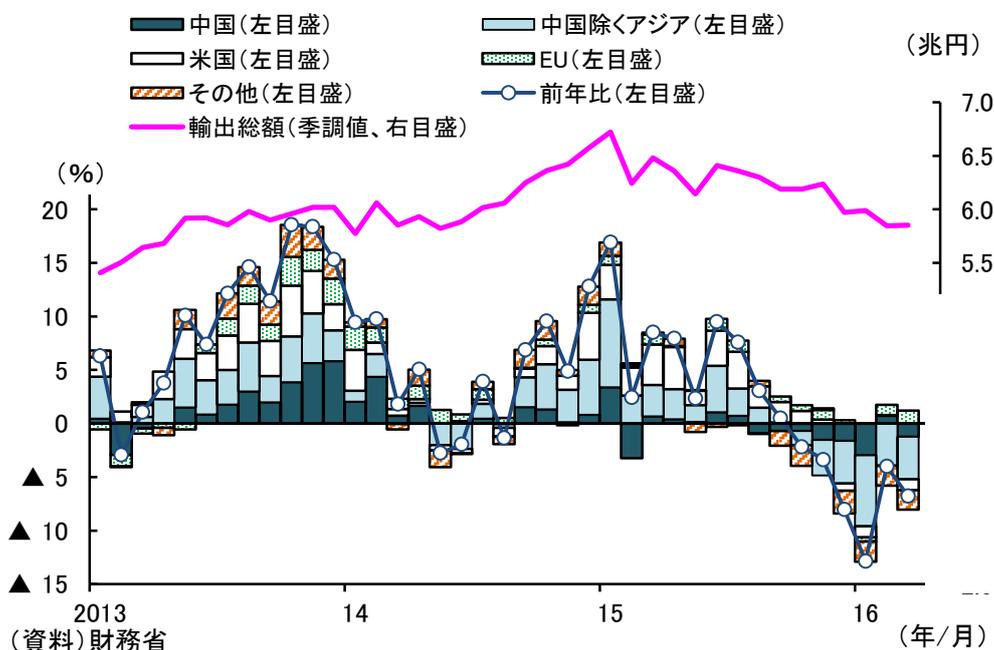
月日	指標名等	発表機関
4/25 (月)	2月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
4/27 (水)	2月 全産業活動指数 4月 金融政策決定会合 (～28日)	経済産業省 日本銀行
4/28 (木)	3月 商業動態統計 3月 鉱工業生産 (速報) 消費者物価指数 (全国3月、東京都区部4月) 3月 家計調査 3月 労働力調査・一般職業紹介状況 3月 住宅着工・建築着工・建設工事受注 4月 経済・物価情勢の展望	経済産業省 経済産業省 総務省 総務省 総務省・厚生労働省 国土交通省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)全国百貨店売上高(前年比)



(図表2)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



わが国の主要景気指標

2016/4/25

	2015年度						
	2015年	2016年	2015年	2016年			
	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	
鉱工業生産指数	< 0.1> (▲ 0.8)		<▲ 1.2> (▲ 2.1)	< 2.5> (▲ 4.2)	<▲ 5.2> (▲ 1.2)		
鉱工業出荷指数	< 0.4> (▲ 0.8)		<▲ 1.4> (▲ 2.5)	< 2.0> (▲ 5.4)	<▲ 4.1> (▲ 1.6)		
鉱工業在庫指数(末)	<▲ 0.2> (0.0)		< 0.4> (0.0)	<▲ 0.2> (0.2)	<▲ 0.4> (▲ 0.9)		
生産者製品在庫率指数	< 0.0> (0.8)		< 1.6> (3.1)	<▲ 4.3> (4.1)	< 5.7> (0.9)		
稼働率指数(2010年=100)	97.9 < 0.3>		97.2 <▲ 1.0>	99.9 < 2.8>	94.5 <▲ 5.4>		
第3次産業活動指数	<▲ 0.1> (1.0)		<▲ 0.4> (0.0)	< 0.7> (0.2)	<▲ 0.1> (2.3)		
全産業活動指数	<▲ 0.1> (0.6)		<▲ 0.9> (▲ 0.5)	< 2.0> (▲ 0.7)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	< 2.6> (2.1)		< 1.0> (▲ 3.6)	< 15.0> (8.4)	<▲ 9.2> (▲ 0.7)		
建設工事受注(民間)	(1.9)		(30.0)	(▲ 23.1)	(▲ 11.8)		
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	(5.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.8 (▲ 0.7)		86.0 (▲ 1.3)	87.3 (0.2)	97.4 (7.8)		
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 3.0) (▲ 3.3)		(▲ 4.2) (▲ 4.4)	(▲ 3.1) (▲ 3.1)	(1.6) (1.2)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 3.6) (▲ 3.8)		(▲ 4.4) (▲ 5.0)	(▲ 2.6) (▲ 2.6)	(2.2) (1.8)		
百貨店売上高	(2.1)	(0.5)	(▲ 1.5)	(0.1)	(▲ 1.9)	(0.2)	(▲ 2.9)
チェーンストア売上高	(2.2)	(0.6)	(1.8)	(0.0)	(2.3)	(3.4)	(▲ 0.3)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 8.9)	(▲ 7.5)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)	(▲ 9.3)
完全失業率		3.27		3.34	3.18	3.26	
有効求人倍率		1.26		1.27	1.28	1.28	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)		(0.0)	(0.0)	(0.7)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)		
常用雇用 (〃)	(2.2)		(2.3)	(2.1)	(1.9)		
企業倒産件数	8,684	2,152	2,144	699	675	723	746
前年差	▲859	▲70	▲128	13	▲46	31	▲113
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
広義流動性(平残)	(4.1)	(3.9)	(3.5)	(3.7)	(3.8)	(3.4)	(3.2)
経常収支 (兆円)		3.45		0.94	0.52	2.43	
前年差		1.94		0.70	0.42	0.95	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.08	▲0.14	0.35	0.14	▲0.65	0.24	0.75
前年差	8.05	2.16	1.71	0.80	0.51	0.67	0.53
通関輸出 (兆円)	74.12	18.86	17.51	6.34	5.35	5.70	6.46
	(▲ 0.7)	(▲ 4.6)	(▲ 7.9)	(▲ 8.0)	(▲ 12.9)	(▲ 4.0)	(▲ 6.8)
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.2)	(▲ 4.4)	(▲ 9.1)	(0.2)	(▲ 1.0)
輸出価格	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 4.7)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 4.2)	(▲ 5.8)
通関輸入 (兆円)	75.20	19.00	17.16	6.20	6.00	5.46	5.70
	(▲ 10.3)	(▲ 13.9)	(▲ 15.8)	(▲ 18.0)	(▲ 17.8)	(▲ 14.2)	(▲ 14.9)
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.0)	(▲ 2.3)	(5.2)
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 11.8)	(▲ 14.9)	(▲ 13.7)	(▲ 13.5)	(▲ 12.2)	(▲ 19.1)
金融収支 (兆円)		4.91		1.42	1.22	3.17	
前年差		2.95		0.88	1.73	1.04	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	< 0.1> (0.3)		< 0.0> (0.3)	<▲ 0.5> (0.3)	< 0.0> (0.2)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/4~6	0.3	▲2.2	4.7	▲8.3
7~9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1~3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.7
2015/3	0.3	0.7	3.4	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.8	▲9.9
5	0.2	▲2.2	4.8	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.2

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
7~9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10~12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2015/2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	0.0
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/1	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1
2	0.4	0.1	0.2	▲0.1
3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.3

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2015/2	103.9	112.6	115.3
3	104.4	111.1	115.3
4	105.4	113.7	116.6
5	105.8	111.9	115.5
6	106.7	113.2	115.5
7	105.3	112.9	115.7
8	103.9	111.8	115.4
9	102.2	111.6	115.4
10	103.3	113.2	115.3
11	102.5	111.9	115.4
12	101.3	111.0	115.4
2016/1	101.8	113.5	114.8
2	99.8	110.3	114.8

	2014年度						
	2014年	2015年				2016年	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
業況判断D I							
大企業・製造	12	12	15	12	12	6	
非製造	16	19	23	25	25	22	
中小企業・製造	1	1	0	0	0	▲4	
非製造	▲1	3	4	3	5	4	
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	
経常利益	(8.3)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	
売上高経常利益率	4.5	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4	
実質GDP	< 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.4>	< 0.3>	<▲ 0.3>		
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(1.7)	(0.7)		
名目GDP	< 0.9>	< 2.0>	<▲ 0.1>	< 0.6>	<▲ 0.2>		
	(1.5)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(3.5)	(2.1)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社